

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 ハウス食品株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 2810

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://housefoods.jp>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 小瀬 昉

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 加藤智一

TEL (06)6788-1231

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	158,263	0.7	5,740	8.2	6,918	7.1
16 年 3 月期	159,374	2.3	5,307	24.3	6,460	21.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	4,248	31.4	37 98		2.5	3.3	4.4
16 年 3 月期	3,234	35.6	28 75		1.9	3.1	4.1

(注) 期中平均株式数 17年3月期 109,828,039株 16年3月期 110,337,860株

会計処理の方法の変更 有(減損会計の適用)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	22 00	-	22 00	2,415	57.9	1.4
16 年 3 月期	19 00	-	19 00	2,093	66.1	1.2

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
17 年 3 月期	203,435	171,375	84.2	1,560	21
16 年 3 月期	210,740	169,917	80.6	1,541	64

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 109,792,214株 16年3月期 110,178,346株

期末自己株式数 17年3月期 1,086,520株 16年3月期 700,388株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期 末	
	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
中 間 期	82,000	3,200	1,900	-	-	-
通 期	166,000	8,100	4,800	-	22 00	22 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円02銭

営業利益(中間期) 2,700百万円 (通期) 7,000百万円

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の連-12ページをご参照下さい。

個 別 財 務 諸 表 等

1 . 比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当事業年度末 (H17.3.31現在)	前事業年度末 (H16.3.31現在)	増 減 額
流 動 資 産	《 89,667 》	《 93,692 》	《 4,025 》
現 金 ・ 預 金	43,631	47,386	3,755
受 取 手 形 金	43	363	320
売 掛 金	30,319	30,042	278
有 価 証 券	3,206	4,852	1,646
製 造 商 品	6,297	5,492	805
原 材 料	1,473	1,738	265
仕 掛 品	555	597	42
貯 蔵 品	685	623	62
繰 延 税 金 資 産	1,652	688	964
そ の 他 の 流 動 資 産	1,806	1,911	105
貸 倒 引 当 金	1	0	1
固 定 資 産	《 113,768 》	《 117,049 》	《 3,281 》
有 形 固 定 資 産	(45,454)	(46,449)	(995)
建 築 物	15,812	17,374	1,563
機 械 装 置	1,151	979	172
車 両 運 搬 具	9,068	8,903	165
工 具 器 具 備 品	82	102	20
土 地	763	858	95
建 設 仮 勘 定	17,995	18,013	18
無 形 固 定 資 産	584	220	364
電 話 加 入 権	(829)	(753)	(76)
ソ フ ト ウ ェ ア	45	46	0
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	659	181	477
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	103	515	411
投 資 そ の 他 の 資 産	22	11	10
投 資 有 価 証 券	(67,485)	(69,847)	(2,362)
関 係 会 社 株 式	51,232	51,131	101
出 資 金	9,028	8,887	140
長 期 貸 付 金	1,162	1,050	112
差 入 保 証 金	2,376	2,826	450
長 期 前 払 費 用	1,385	1,417	32
繰 延 税 金 資 産	11	15	4
長 期 定 期 預 金	-	2,186	2,186
そ の 他 の 投 資 等	2,500	2,500	0
貸 倒 引 当 金	99	97	2
貸 倒 引 当 金	308	263	45
資 産 合 計	203,435	210,740	7,306

(単位：百万円)

負債の部			
科目	当事業年度末 (H17.3.31現在)	前事業年度末 (H16.3.31現在)	増減額
流動負債	《 29,077 》	《 29,889 》	《 812 》
支払手形	3,536	2,278	1,258
買掛金	11,118	12,706	1,588
未払金	11,379	11,161	218
未払法人税等	693	1,384	691
未払費用	2,211	1,868	343
預り金	96	87	9
その他の流動負債	44	405	361
固定負債	《 2,983 》	《 10,935 》	《 7,952 》
退職給付引当金	1,399	9,364	7,966
役員退職慰労引当金	937	936	1
預り保証金	590	635	45
繰延税金負債	58	-	58
負債合計	32,060	40,824	8,764
資本の部			
資本金	《 9,948 》	《 9,948 》	《 0 》
資本剰余金	《 23,815 》	《 23,815 》	《 0 》
資本準備金	23,815	23,815	0
利益剰余金	《 133,351 》	《 131,258 》	《 2,093 》
利益準備金	2,487	2,487	0
任意積立金			
別途積立金	125,400	124,400	1,000
当期末処分利益	5,464	4,371	1,093
その他有価証券評価差額金	《 5,542 》	《 5,648 》	《 106 》
自己株式	《 1,282 》	《 753 》	《 529 》
資本合計	171,375	169,917	1,458
負債・資本合計	203,435	210,740	7,306

2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (H16.4.1～H17.3.31)	前事業年度 (H15.4.1～H16.3.31)	増減額
売上高	158,263	159,374	1,111
売上原価	73,658	76,424	2,766
売上総利益	84,605	82,950	1,655
販売費及び一般管理費	78,865	77,644	1,222
営業利益	5,740	5,307	433
営業外収益			
受取利息・配当金	981	1,090	109
賃貸物件の収益	399	376	23
その他	218	199	20
営業外費用			
支払利息	13	14	1
賃貸物件費用	151	159	8
その他	256	337	81
経常利益	6,918	6,460	458
特別利益			
固定資産売却益	63	14	50
貸倒引当金戻入	18	4	14
投資有価証券売却益	-	0	0
退職金制度変更	7,138	-	7,138
特別損失			
固定資産除却損	172	206	34
投資有価証券評価損	0	33	33
ゴルフ会員権等評価損	65	10	56
固定資産減損損失	5,392	-	5,392
転進支援措置費用	1,605	-	1,605
関係会社清算損失	-	80	80
その他特別損失	0	-	0
税引前当期純利益	6,904	6,149	755
法人税・住民税及び事業税	1,303	2,942	1,639
法人税等調整額	1,353	27	1,380
当期純利益	4,248	3,234	1,014
前期繰越利益	1,216	1,137	79
当期末処分利益	5,464	4,371	1,093

3. 比較利益処分案

(単位：百万円)

	当事業年度 (H16.4.1～H17.3.31)	前事業年度 (H15.4.1～H16.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	5,464	4,371
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 (1株当たり配当金)	2,415 (普通配当22円00銭)	2,093 (普通配当19円00銭)
取 締 役 賞 与 金	59	47
監 査 役 賞 与 金	18	15
別 途 積 立 金	1,500	1,000
次 期 繰 越 利 益	1,472	1,216

4 . 財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社および関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製商品、原材料、仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 建物 (建物附属設備を除く) は定額法、建物以外については定率法
但し、当社は、機械装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮してあります。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物	3 ~ 5 0 年
機械装置	7 ~ 1 5 年

無形固定資産 ... 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によってあります。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上してあります。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により翌事業年度から費用処理してあります。

役員退職慰労引当金 ... 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員および執行役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上してあります。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等については、税抜処理を行っております。

(8) 配当制限

商法施行規則第124条第3項に係る純資産額は5,542百万円であります。

(9) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は4,952百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

【注記事項】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	(当事業年度)	86,635	百万円	
	(前事業年度)	85,961	百万円	
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	(当事業年度)	721	百万円	
	(前事業年度)	575	百万円	
関係会社に対する長期金銭債権	(当事業年度)	2,362	百万円	
	(前事業年度)	2,809	百万円	
関係会社に対する短期金銭債務	(当事業年度)	1,706	百万円	
	(前事業年度)	2,691	百万円	
(3) 偶発債務				
当社従業員の住宅資金融資借入 に対する債務保証	(当事業年度)	65	百万円	
	(前事業年度)	96	百万円	
(4) 自己株式	(当事業年度)	1,086,520	株	1,282 百万円
	(前事業年度)	700,388	株	753 百万円
(5) ゴルフ会員権等評価損				
ゴルフ会員権等評価損65百万円のうち、64百万円は貸倒引当金繰入額であります。				

(6) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失(5,392百万円)を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
関東工場 他	遊休資産	機械装置等	484
関東工場 他	食料品の製造設備	機械装置等	3,763
	厚生施設	建物	1,145

当社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。当事業年度においては、収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しており、利用度の低い厚生施設はその利用度に応じて減額しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.7%で割り引いて算定しております。

リ　ー　ス　取　引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	(当事業年度)	(前事業年度)
取得価額相当額		
機械装置	4,333 百万円	4,332 百万円
工具器具備品	919 百万円	891 百万円
車両運搬具	16 百万円	16 百万円
合 計	5,268 百万円	5,240 百万円
減価償却累計額相当額		
機械装置	3,991 百万円	3,276 百万円
工具器具備品	415 百万円	449 百万円
車両運搬具	4 百万円	1 百万円
合 計	4,410 百万円	3,726 百万円
減損損失累計額相当額		
機械装置	4 百万円	- 百万円
合 計	4 百万円	- 百万円
期末残高相当額		
機械装置	339 百万円	1,056 百万円
工具器具備品	504 百万円	442 百万円
車両運搬具	12 百万円	15 百万円
合 計	855 百万円	1,514 百万円

2 . 未経過リース料期末残高相当額等

	(当事業年度)	(前事業年度)
1年以内	527 百万円	919 百万円
1年超	328 百万円	595 百万円
合 計	855 百万円	1,514 百万円
リース資産減損勘定の残高	2 百万円	- 百万円

3 . 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	(当事業年度)	(前事業年度)
支払リース料	945 百万円	1,035 百万円
リース資産減損 勘定の取崩額	2 百万円	- 百万円
減価償却費相当額	945 百万円	1,035 百万円
減損損失	4 百万円	- 百万円

4 . 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有 価 証 券

1 . 関連会社株式で時価のあるもの

	(当事業年度)	(前事業年度)
貸借対照表計上額	3,036 百万円	3,036 百万円
時 価	6,505 百万円	6,786 百万円
差 額	3,470 百万円	3,750 百万円

当事業年度および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものは
ありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(当事業年度)

繰延税金資産	
固定資産減損損失	1,918 百万円
未払金	934 百万円
投資有価証券等評価損	660 百万円
未払賞与	540 百万円
退職給付引当金	520 百万円
役員退職慰労引当金	381 百万円
貸倒引当金	96 百万円
未払事業税	84 百万円
たな卸資産評価損	70 百万円
その他	255 百万円
<hr/>	
(繰延税金資産の合計)	5,460 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,802 百万円
その他	63 百万円
<hr/>	
(繰延税金負債の合計)	3,866 百万円
<hr/>	
繰延税金資産(負債)の純額	1,594 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.04%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.04%
住民税均等割等	0.96%
試験研究費等税額控除	4.04%
その他	0.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 38.48%

製品類別売上高の状況

(単位：百万円)

製 品 類	当事業年度 (H16.4.1～H17.3.31)		前事業年度 (H15.4.1～H16.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
香辛食品類	62,286	39.4%	63,045	39.6%
加工食品類	35,344	22.3%	37,006	23.2%
調理済食品類	24,370	15.4%	24,258	15.2%
飲料・スナック類他	36,265	22.9%	35,065	22.0%
合 計	158,263	100.0%	159,374	100.0%

[製品類別の状況]

< 香辛食品類 > ルウカレー製品およびスパイス製品

ルウカレー製品は、フレッシュアップしました「ジャワカレー」や「こくまるカレー」が堅調に推移しましたほか、「こくまるカレースペシャル」の発売が寄与しましたが、記録的な猛暑により煮込み料理が敬遠されたこともあり、主力の「パーメントカレー」が軟調な動きを余儀なくされ、全体では前期実績を下回る結果となりました。

業務用分野のルウ・フレーク製品は、引き続きお客さまからご支持をいただき、売上を拡大いたしました。

スパイス製品は、「ねりスパイス」が夏物商材の需要増に伴い健闘しましたことに加え、業務提携による新ブランド「ギャバン」、「ニュークラウンエース」をはじめとする洋風スパイスの市場導入が順調に進みましたが、ポピュラースパイスが振るわず、全体では前期並の実績に留まりました。

< 加工食品類 > シチュー等ドライフーズ製品および袋麺製品

シチュー製品は、既存製品が導入期に厳しい残暑の影響を受け、軟調に推移しましたものの、新製品「ピストロシェフ きのこシチュー」が幅広いご支持をいただき、全体では前期実績を上回ることができました。

麦茶製品は、夏場の猛暑が追い風となり、底堅い動きを示しました。

袋麺製品は、「うまかっちゃん」が増収となりましたが、市場全体の縮小傾向に加え、競争が激化する厳しい販売環境のなか、利益重視の販売施策を優先いたしましたことなどもあり、前期実績を割り込む結果となりました。

< 調理済食品類 > レトルト製品

レトルトカレー製品では、「咖喱屋カレー」が引き続き大幅に売上を伸ばいたしましたことなどから、全体では増収となりました。

その他のレトルト製品では、「咖喱屋ハヤシ」が前期実績を大きく上回る好調な売上推移を示しました反面、パスタソースなど、他のレトルト製品は全般に苦戦を強いられ、軟調な動きとなりました。

< 飲料・スナック類他 > ドリンク製品・スナック製品、その他

ドリンク製品は、「六甲のおいしい水」が積極的な販売活動に加え、猛暑の影響もあり大きく売上を伸ばしましたことなどから大幅な増収となりました。

スナック製品は、ロングセラー製品の「とんがりコーン」や「オー・ザック」がバラエティ製品の発売や積極的なプロモーション活動により、底堅い動きを示しましたほか、コーンスナックの新製品「旨もろこし」がご好評をいただきましたものの、その他の既存製品が振るわず、全体では前年実績を下回る結果となりました。

デザート製品は、夏季限定商品「夏のフルーチェ」をはじめ、「フルーチェ」シリーズが増収を確保しましたことから、総じて底堅く推移いたしました。

健康食品は、「黒豆ココア」に続いて発売いたしました新製品「ウコンの力」がお客様の高いご支持をいただき、全体では売上を大きく伸ばいたしました。

役員 の 異 動

1 . 新任監査役候補 (平成 17 年 6 月 29 日付)

監 査 役 北 村 卓 三 (現 味の素㈱代表取締役副社長執行役員)

2 . 退任予定監査役 (平成 17 年 6 月 29 日付)

監 査 役 稲 森 俊 介

以 上